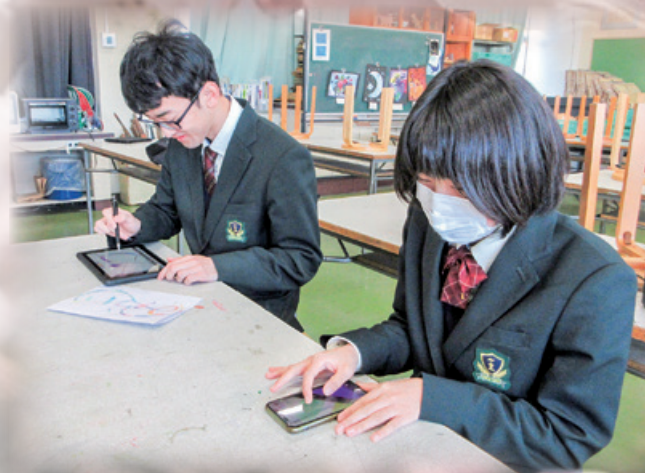


＼未来デザインリニューアル／

ItakoCityCouncilNews



潮来高等学校美術部のお二人にデザインしていただきました！
23ページに制作の様子を掲載しております。

審議議案と議決結果

会 期：1月14日（1日間）
審議議案：6件（市長提出議案：6件）

令和8年第1回1月臨時会

条例改正 1件	
潮来市職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決
補正予算 5件	
令和7年度潮来市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
令和7年度潮来市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
令和7年度潮来市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
令和7年度潮来市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
令和7年度潮来市下水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決

会 期：2月12日（1日間）
審議議案等：2件（市長提出議案等：2件）

令和8年第2回2月臨時会

承認 2件	
専決処分事項の承認を求めることについて（令和7年度潮来市一般会計補正予算（第5号））	原案可決
専決処分事項の承認を求めることについて（令和7年度潮来市一般会計補正予算（第6号））	原案可決

会 期：3月3日～25日（23日間）
審議議案等：21件

令和8年第1回3月定例会

（市長提出議案等：17件、追加議案等：3件、議員発議：1件）

条例改正 4件	
潮来市医療福祉費支給に関する条例の一部改正について	原案可決
潮来市すこやか医療福祉費支給に関する条例の一部改正について	原案可決
潮来市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
潮来市国民健康保険税条例の一部改正について ※追加議案	原案可決
補正予算 5件	
令和7年度潮来市一般会計補正予算（第7号）	原案可決
令和7年度潮来市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	原案可決
令和7年度潮来市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
令和7年度潮来市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決
令和7年度潮来市下水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
当初予算 7件	
令和8年度潮来市一般会計予算	原案可決
令和8年度潮来市国民健康保険特別会計予算	原案可決
令和8年度潮来市介護保険特別会計予算	原案可決
令和8年度潮来市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
令和8年度潮来市水道事業会計予算	原案可決
令和8年度潮来市工業用水道事業会計予算	原案可決
令和8年度潮来市下水道事業会計予算	原案可決
同意 2件	
潮来市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて ※追加議案	同意
潮来市監査委員の選任につき同意を求めることについて ※追加議案	同意
その他 2件	
潮来市過疎地域持続的発展計画の変更について	原案可決
市道路線の変更について	原案可決
議員発議 1件	
「令和8年度 潮来市一般会計予算」修正動議	否決

賛否が分かれた案件

修正動議の動画はこちら▶



令和8年度一般会計予算において、修正動議が石田議員よりあり、修正案が出されました。

内 容

市長は「住みたいまち」を掲げている。若者の定住に効果を上げてきた持ち家取得の支援は高い効果を示し、何度も継続を提案したが昨年11月に残念ながら廃止となった。近年の建築費・金利の上昇は若者の住宅取得を一層厳しくし、物価高騰の今、行政の後押しが必要である。若いファミリー世帯の購買力、消防団や地元の祭りなど地域の将来を支える若者の定住促進のため、若者世代定住促進助成金事業費11,902千円増による継続を提案する。

賛成討論要旨

若年世帯定住促進助成金事業は本市がおかれている少子化の状況や将来を見据え人口減少対策の柱となる重要な施策である。これまで市内278世帯、市外からの転入92世帯（300人以上）が利用している。これは非常に大きな数字であり他市への流出の抑制にも繋がっている。財源も若者定住により固定資産税や市民税、さらに普通交付税も見込まれ十分に賄える。現予算案では代替えの事業案も示されていない状況から修正案に賛成である。

反対討論要旨

該当事業は5年間の効果検証を踏まえ施策の終了が示されていた。予算特別委員会では2日間にわたり全議員で審議し、賛成多数で可決している。にもかかわらず本会議最終日に修正動議が提出され、内容について十分な議論が尽くされたとはいえない。普通地方公共団体の長の予算の提出権限を侵す恐れがある。委員会審査の積み重ねを軽視しかねない手法であり、議会運営として慎重であるべきである。

○=賛成 ×=反対 ※16番飯田議員は、議長のため採決には加わりません。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
結果	黒須俊行	鴫田正信	吉川利一	和田直子	佐々木徹	志村一	石田裕二	阿部慶介	兼平直紀	小峰進	平田健三	箕輪昇	飯島康弘	田崎清	小沼英明	飯田幸弘
■予算特別委員会の賛否（令和8年度潮来市一般会計予算） ※8番阿部議員は委員長のため採決には加わりません。																
可決	×	×	×	○	×	○	○	△	○	○	○	○	○	×	×	△
■修正案（令和8年度潮来市一般会計予算）についての賛否																
否決	○	○	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	△
■原案（令和8年度潮来市一般会計予算）についての賛否																
可決	×	×	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	△

審議議案と議決結果
賛否が分かれた案件

一般質問

令和8年度の予算案を可決
予算の主な使い道

予算特別委員会報告

委員会審査

新しい市章・タイトル



一般通告質問

一般通告質問とは、議員が市長などの執行機関に対して、事務事業の執行状況や将来に対する方針などに質問をしたり、報告や説明を求めることです。

兼平 直紀 議員 P.5

- 1 総額3.2億円、潮来の暮らしを支える全方位サポート始動
- 2 行政と民間が手を取り、潮来の誇りを「稼ぐ力」に変える

田崎 清 議員 P.7

- 1 鹿島新スタジアム建設について
- 2 令和8年度予算案について
- 3 イノシシの駆除について

志村 一 議員 P.9

- 1 令和11年度の中学校一校化を問う
— 学校の主役は子どもたち —

吉川 利一 議員 P.11

- 1 旧牛堀町区域の過疎対策について
- 2 津知小学校跡地利用について
- 3 潮来市のあやめ祭りについて

鴫田 正信 議員 P.13

- 1 潮来市の観光地で北浦湖畔にある「白鳥の里」について

小沼 英明 議員 P.15

- 1 J1鹿島新スタジアム整備について
- 2 交通弱者に対する公共交通とタクシー助成金について

黒須 俊行 議員 P.17

- 1 若年世帯定住促進助成金について
- 2 捕獲イノシシ・有害鳥獣について

飯島 康弘 議員 P.6

- 1 『救急搬送時の選定療養費の徴収』について
- 2 『新しい給付金の支給方法』について

平田 健三 議員 P.8

- 1 令和8年度「誰でも通園制度」の取り組みは！
- 2 「若者会議」の設置を提案！
- 3 市民の安全安心のため「防犯灯」「防犯カメラ」設置拡充を！
- 4 「高次脳機能障害者支援法」の支援充実を！

石田 裕二 議員 P.10

- 1 スマイルスポーツパーク、道の駅いたこ、商業施設ベイシア通りの開発について！
- 2 ふるさと納税について
- 3 ごみ焼却場について

佐々木 徹 議員 P.12

- 1 中学校一校化の校地は潮来二中で大丈夫なのか？
- 2 なめがた地域医療センターについて
- 3 レガッタで使用していた駐車場が太陽光になる？

和田 直子 議員 P.14

- 1 公民館利用制度の見直しについて
- 2 学校給食費無償化に伴う財源活用について
- 3 令和7年度重点施策の検証について

阿部 慶介 議員 P.16

- 1 古着はごみではない！洋服リサイクルBOXについて
- 2 買物弱者を救う移動スーパーは絶対必要！
- 3 個人版ふるさと納税や企業版ふるさと納税を増やして、市の財源確保を！

数字の横に「➤」が付いていないものは、紙面の都合上掲載できませんでした。5ページから17ページにありますQRコード（議員氏名隣）を読み取ると、映像で視聴いただけますので、ぜひご覧ください。

一般通告質問 気になるQ&A

総額3.2億円、潮来の暮らしを支える全方位サポート始動

問 令和7年度中に実施された総額と事業を伺う。

答 榊原総務部長

総額7,843万7,000円。潮来市自治会物価高騰対策支援事業、生活者及び中小企業者支援等地域振興事業、(物価高騰対策事務費、)水道基本料金減免事業(2か月分)、潮来市酒造業物価高騰対策支援事業。

問 令和8年度中に実施予定事業の総額と事業を伺う。

答 榊原総務部長

総額約2億4,956万2,000円。生活者及び中小企業者支援等地域振興事業(市民1人につき5,000円分の商品券を配布)、学生応援ふるさとボックス送ります事業、事業者支援事業ふるさとの魅力発信、畜産農家支援事業、土地改良農業水利施設電気料金高騰支援事業、水道基本料金減免事業(3か月分)、物価高騰に伴う移動支援事業、不妊治療助成事業、物価高

騰に伴う生活者支援事業(重度障害者タクシー券助成)、物価高騰に伴う多子世帯支援事業。

問 重視した点は?

答 榊原総務部長

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を目的とし、交付金による支援の効果が当該生活者等に直接的に及ぶ事業という交付金の基本的な考え方を踏まえ庁内各課からの提案、議員からの提案を基に、市の実情を踏まえつつ市民に満遍なく幅広く効果の及ぶ事業を計画した。

問 物価高騰対策を7年度、8年度に分けた理由は?

答 榊原総務部長

速やかに実施をするよう国の要請があり、早急に取りかかれるものを7年度に、慎重に丁寧な制度設計をする必要があるものを8年度に分けた。

行政と民間が手を取り、潮来の誇りを「稼ぐ力」に変える

水郷潮来サプリメント計画、SDGsなあやめ園を目指して

という計画で挙げられた、「滞在40分の通過型観光」「開放型施設ゆえの収益化難」「天候による不安定さ」が課題です。市も負担を認め、民間主導への転換を模索しています。そこで伺う。

問 課題解決に向けた「実行委員会」と「市」の具体的な役割分担はどうなっているか?

答 沼田環境経済部長

事務局(市)が協力金募集等の総合的な運営を担い、民間団体(商工会、観光協会、ボランティア等)が物販、舟の運行、案内等を分担している。今後、いかにあやめまつり大会を運営していくか現在が「過渡期」と考える。

問 計画にあるICT(センサー技術)による土壌・水質管理の効果はどうか?

答 沼田環境経済部長

令和2年度に導入したが、台風による機器破損やデータ不足により、現在は有効活用できていない(利用停止中)。機器の修理を検討し、専門機関(農業改良普及センター等)の土壌診断分析とあわせ、積み重ねたデー

タを有効活用できる方策を検討する。

問 市の負担軽減と民間主導の構築について、今後の方針はどうか。有識者等による具体的な協議の場を設けるべきではないか?

答 沼田環境経済部長

職員のみでの管理には限界がある。今後は観光協会や商工会、民間事業者との連携を強化し、民間の力を活用した管理・運営への転換が必要。

答 実川観光商工課長

今後、あやめまつり実行委員会や各委員との間で、具体的な負担のあり方や今後の方向性について、年間を通じた協議の場を持ち、共有していく。



かねひら なおき
質問者 兼平 直紀



審議議案と議決結果
賛否が分かれた案件

一般質問

令和8年度の予算案を可決
予算の主な使い道

予算特別委員会報告

委員会審査

新しい市章・タイトル

一般通告質問 気になるQ&A

『救急搬送時の選定療養費の徴収』について

救急車の適正利用を目的とした茨城県の制度で、入院や手術の必要がない軽症と判断された場合、費用を徴収されるものがある。教育現場においては戸惑う場面があり、各自治体の対応が求められる。そこで伺う。

問 潮来市の状況と現場との協議はなされているか。

答 吉川教育部長

制度が開始された令和6年12月以降、事案は発生していない。協議については教育委員会、学校教育課と校長会で行情報共有を図っている。学校現場においては首から上の頭部に関するケガや打撲については躊躇することなく救急車を要請することなどを取り決めとしている。

問 軽症と判断された場合の費用について、県内の複数自治体

では補助や助成を行い対応しているが、潮来市は？

答 吉川教育部長

学校が救急車を要請した場合の選定療養費については、負担のかからないよう進めて参りたい。また市町村教育長協議会から県に対し、小中学校、幼保、放課後児童クラブ等が要請する救急搬送における選定療養費について徴収対象から除外することの申し入れを行っている。

問 教育の現場においては、緊急と判断した場合はためらわずに救急車を要請いただきたい！市と学校が連携し、子どもたち、保護者そして地域が万が一の際に速やかに対応できる体制づくりが必要である。ガイドラインや対応マニュアルを作成し市民に見える化を図って潮来市の方針を示すべきと思うがいかがか。

答 吉川教育部長

学校現場の安心安全を第一に考える。県から市町村教育長協議会への答申も踏まえ潮来市としてマニュアル化を含めた体制づくりを図って参りたい。

『新しい給付金の支給方法』について

自治体が住民に対し給付金等を支給する際に、従来の方法に加えて、住民がコンビニのATMで受取ることができる「ATM受取」の導入に対する市の考えは

問 メリット・デメリットをどう捉えているか。

答 榊原総務部長

自治体DXの先進事例があるのは承知している。給付の迅速化、口座情報が必要としないこと、支給事務の削減、夜間や土日休日でも受取可能など一定のメリットがあると認識している。デメリットとしては特殊詐欺の懸念、システム導入費用及び維持費用、新たな事務作業、

市民への周知やサポート体制が増えることが見込まれる。

問 両者を踏まえても自治体DXとして市民の利便性の向上、事務負担の軽減に繋がるのではないか。

答 榊原総務部長

本市はこれまでも各種給付金の支給に当たり、正確かつ迅速な給付を心がけている。今後についてもATM受取を含む多様な支給方法を調査研究し、市民の利便性の向上、業務の効率化、セキュリティの確保、費用対効果を総合的に勘案し、本市に最適な方法を検討していく。



いいじま やすひろ
飯島 康弘

質問者



一般通告質問 気になるQ&A

鹿島新スタジアム建設について

J1鹿島の本拠地となる新スタジアムの建設予定地を鹿嶋市に2月12日ト伝の郷運動公園との発表があった。40億との建設費の負担を表明し、新スタジアムの誘致に名乗りをあげていた原市長。

問 誘致の根拠、40億円の捻出方法について伺う。

答 酒井企業立地戦略室長
提案書の内容に触れることから非公開である。

問 誘致予定場所は何処だったのか伺う。

答 酒井企業立地戦略室長
同様に非公開である。

問 人工芝サッカー場2面、約10億円との関連性を伺う。

答 酒井企業立地戦略室長
関連性はない。

再問 非公開との回答について誘致場所が鹿嶋市に決定したの

であれば公表して、またその経過報告は出来ないのか。

答 酒井企業立地戦略室長
新スタジアム誘致の提案書は非公表期限を設けていないため、お答えできない。

再問 2022年8月の定例記者会見で企画書を提出したと発表、9月の本会議で周辺自治体やクラブなどに対し、事態を混乱させたと痛感しているということをここで陳謝している。先走った記者会見の発表について現在の様に考えているか伺う。

答 榊原総務部長
市長の考え方は変わっていない。また提案書についても明らかにすることは出来ない。

再問 人口芝サッカーコートはアントラーズのために造ったわけではないという考えでよろしいか。

答 酒井企業立地戦略室長
お見込みのとおりである。

再問 アントラーズに使用させることはないという考え方でよろしいか。

答 酒井企業立地戦略室長
スポーツツーリズムの推進を図るため整備したものでサッカーを通じた合宿や大会の誘致、さらには市内宿泊施設の活用促進、人口交流の拡大によって地域活性化を図ろうという目的を掲げているので、アントラーズに利用いただくことで目的を実現できると考えている。

令和8年度予算案について

問 主な事業計画及び新規事業について伺う。

答 榊原総務部長
主要事業は潮来市総合後期基本計画における7つの政策分野ごとに継続事業を含め、新たに取り組む事業、拡充して行う事業などを位置づけております。新規事業として、市政25周年記念事業等がある。

再問 記念事業とはどのようなことか伺う。

答 青柳秘書課長
現在のところ調整中で具体的には決まっていない。

再問 潮来議員有志の会、代表・発行責任者 飯田議長の新聞折り込み広告について、物価高騰対応地方創生臨時交付金（国からの交付金）を有志議員の提案として書かれているが、ほかの議員の方も使い道について考えをもっている。市としては、議員の考えたアイデアで政策を作っているのか伺う。

答 榊原総務部長
私どもが考えたものを市会議員の皆様にお考えいただいたものとあわせて、事業のほうは実施する計画を立てている。



質問者 田崎 清



審議議案と議決結果
賛否が分かれた案件

一般質問

令和8年度の予算案を可決
予算の主な使い道

予算特別委員会報告

委員会審査

新しい市章・タイトル

一般通告質問 気になるQ&A

令和8年度「誰でも通園制度」の取り組みは！

問 4月より本格的に開始、取り組みは状況は？

答 村田市民福祉部長

令和8年度の取組については、引き続き関連法規の整備を行い、安定的な事業実施を目指していく。また、当市では、令和8年4月1日より潮来市立あやめこども園において当該事業を実施する予定である。認定こども園事業の空き定員を利用した余裕活用型での運用となる見込みである。

課題は、事業の初年度ということもあり、制度内容の変更や関連法規の修正、変更が予想される。これらの変更に対する事務手続の迅速な対応が課題となる。また、事業運営に関して認定こども園事業の空き定員での運用となるため、満3歳未満児の利用が多くなると、受入れが困難となる可能性があるという課題が考えられる。

「若者会議」の設置を提案！

問 本市の取り組みと見解は？

答 榎原総務部長

これまでも高大連携事業やこども議会、市長とどこでもミーティングの開催などに取り組んできたことは、議員のご質問にある若者会議に近い視点と考えるが、若者が若者の視点から地域課題を捉え、課題解決と地域活性化に取り組む姿勢は、若年世代のまちづくりへの主体的な参画として、大いに歓迎すべきものであると考える。

今後も、これまでの事業の到達点と議員ご提案の若者会議についても、他市先行事例を参考にして研究して参りたいと思う。

市民の安全安心のため「防犯灯」「防犯カメラ」設置拡充を！

問 区長からの要望と本市の取り組み方針は？

答 榎原総務部長

令和7年度の防犯灯（街路灯）の各区長からの要望状況と

進捗状況は、各地区から20件の要望があった。6件の防犯灯（街路灯）が設置済みとなっている。また、その他の要望箇所についても設置申請中の段階のものもある。今後も引き続き設置していく予定である。

課題としては、毎年平均で約30基の防犯灯を新設しているが、防犯灯の電気代も近年の物価高騰、燃料費の高騰の影響により費用が増加している。引き続き今後の社会情勢の動向を注視しながら、市民の安心と安全なまちづくりの推進を考えている。

「高次脳機能障害者支援法」の支援充実を！

問 市民・地域の理解と今後の取り組みは？

答 村田市民福祉部長

高次脳機能障害の主な原因は、脳血管障害や交通事故等による頭部外傷であり、記憶障害や注意障害などにより日常生活に支援を必要としているという現状である。

各地域の支援拠点病院では、高次脳機能障害支援センターと



ひらた けんぞう
平田 健三

質問者



の連携の下、地域における相談事業支援、普及啓発、人材育成、支援体制づくりを行っており、2月26日に白十字総合病院において開催された高次脳機能障害者支援に関する事例検討会に本市の職員も参加し、支援につながる連携構築に努めた。

今後の取組としては、高次脳機能障害に関する市民への普及啓発に努め、茨城県や白十字総合病院と連携しながら相談支援体制の充実を図って参る。また、令和8年度に予定している障害福祉計画の次期改定において、高次脳機能障害者への支援施策を総合的かつ計画的に策定し、支援体制の構築に努める。

一般通告質問 気になるQ&A

令和11年度の中学校
一校化を問う
— 学校の主役は子どもたち —

子どもたちの笑顔のために
— 中学校一校化で最優先されるべきものは教育内容の充実と学校環境の整備と考える。 —

問 市民の理解と協力を得るためにどのように取り組むのか？

答 吉川教育部長

令和11年4月に潮来第二中学校が一校化の校地となることが決定した。中学校統合準備委員会で、統合の具体的内容について協議決定していく。決定された情報等については、速やかに広報いたこや市ホームページ、また、保護者についても学校を通じてメール配信などにより周知徹底を図っていく。

再問 中学校一校化のねらいをしっかりと明確に市民に示すことが最も重要である。そのねらいについて教育長に伺う。

答 埴教育長

生徒数の減少という課題に対し、将来にわたって子どもたちに質の高い教育環境を保障することを最大のねらいとして考えてきた。豊かな社会性の育成を図って、多くの仲間と協力、競争する経験を通じて、変化の激しい社会を生き抜く人間力をもった生徒の育成をねらいと考えている。

「中学校一校化により生徒数が増えることで、生徒一人一人に教師の目が行き届きにくくなるのではないか」という面が懸念される。それを払拭するためには「特色ある教育」の向上・心の教育の充実」を展開していく必要がある。

問 一校化における学力の向上として、授業中、つまずいている生徒の指導にあたる学習支援員を配置する必要があるのでは？

答 吉川教育部長

令和11年4月の中学校一校化では、教職員数も適正に配置される見込みのため、学習支援員については学校や生徒の状況に踏まえ対応を検討していく。

再問 数学と英語は積み重ねが大事な教科である。各学年ごとに数学に一人、英語に一人の学習支援員を配置しては？

答 永山学校教育課長

統合後、状況をみながら学習支援員の配置について検討していく。

問 一校化における心の教育の充実として、生徒や教師に積極的に関わりながら人間関係を築き、生徒の悩みや不安を解消するスクールカウンセラー（教育相談員）を配置する必要があるのでは？

答 吉川教育部長

令和11年4月の中学校一校化でも生徒の悩みや不安を解消するため、適正にスクールカウンセラーの配置を計画していく。

再問 現在、潮来市内各中学校、月に1回訪問するというスクールカウンセラー、週2回それぞれ半日ほど教育相談員が訪問しているが、これでは生徒に寄り添っての心の教育は難しい。そこで、生徒が登校してから下校するまで毎日生徒や教師に関わるスクールカウンセラー（教育相談員）を配置しては？

答 吉川教育部長

学校が統合した後というのは、生徒・先生・保護者も心の不安があるのかと考えている。今の段階でどのくらい増やすとかは言えないが、提案いただいた点について今後調査研究していく。



質問者 志村 一はじめ



審議議案と議決結果
賛否が分かれた案件

一般質問

令和8年度の予算案を可決
予算の主な使い道

予算特別委員会報告

委員会審査

新しい市章・タイトル

一般通告質問 気になるQ&A

スマイルスポーツパーク、道の駅いたこ、商業施設ベイシア通りの開発について！

問 スマイルスポーツパーク（前川運動公園）や商業施設ベイシアの利用者、国道51号線と前川プールまでの車両往来が増えている。また東関東自動車道によって道の駅いたこ商業施設が分断されている。スマイルスポーツパークの活用の課題には、大型バスの通行や駐車場不足が示された。道の駅いたこからの往来、スマイルスポーツパークの活用、商業施設ベイシア通りの商業施設誘致など、このエリアを一体的に活かす道路計画が無い状況である。駐車場などの課題対応を含め、今後の対応を伺う！

答 榊原総務部長
これまでも何度も同エリアについては、事業の計画性の提案、先を見通した財政運営など指摘も受けている。今後の計画づくりに反映していく。

ふるさと納税について

問 潮来市のふるさと納税は、令和6年度は鹿行5市でも寄付額最下位となってしまった。今後の対応を問う。

答 榊原総務部長
新規事業者の開発と新規返礼品の開拓を取り組む。さらに魅力的な地域産品と事業者の情報発信をしていく。

再問 ふるさと納税の質問を令和5年、令和7年にしているが、いずれも今回と同じ回答である。

令和7年度は予定額3億5千万円を下回るかもしれない状況。なぜ、来年度予算額も今年度と同額なのか問う！！

答 河瀬企画政策課長
様々な取り組みをしているが、寄付額に結び付いていない。その理由を確認しながら、しっかりとやっていく。

再々問 市長所信でも、毎年重要施策として必ず「ふるさと納税」は取り上げている。固定資産税や市民税より財源確保には

有利な「ふるさと納税」。道の駅いたこの加工場としての活用などいくつかの提案をしてきた。財源確保は、取り組みの過程ではなく、その結果が全てである。その本気度を問う！

答 原市長
「ふるさと納税」については、反省しなければならぬ。潮来市の現状は寄付額の約8割は、一つの業者である。多くの寄付を募るPR商品が見つからない状況。

私自身は10億の目標を立てているが、その取り組みには少なくとも3年くらいの期間を要する。まずはPR活動を地道にやっていく。今後、財源確保できよう進めていく。

ごみ焼却場について

問 昨年、リチウムイオン電池の発火によって火災が発生した。修繕費用、現在の運転状況、今後の対応を伺う。

答 沼田環境経済部長
修繕費用は、メーカー提示価格で8億6,900万円。現在は粗大ごみ処理施設が運転できない状況、そのため市外の民間



いした ゆうじ
石田 裕二

質問者



業者に委託している。今後は、他自治体との広域共同処理など様々な選択肢を関係機関と協議を重ね、今年の8月までには潮来市のごみ処理の方向性を示していく。

再問 ごみの広域共同処理については、いくつかの選択肢もあり、当然ながら相手方の市長（執行部）、議会の了解、さらに住民の理解が必要である。また、共同処理としても、それらの費用負担や中間処理施設は必要になる。相応の20億程度の財源確保が必要かと。見解を問う。

答 沼田環境経済部長
議会に調査結果を示して協議していく。

一般通告質問 気になるQ&A

旧牛堀町区域の過疎対策について

問 過疎地域である牛堀地域の牛堀中学校生徒のスクールバス利用料について伺う。令和8年4月に牛堀地区の生徒にはバスの利用に伴い月額1,000円の負担が求められるが、これは過疎対策事業債の対象になると考える。バス利用料を無償化する考えはないのか？

答 吉川教育部長

牛堀中学校の生徒のスクールバス利用料については、潮来市の要綱に基づき、月額1,000円の負担を求めている。現在津知小学校、延方小学校、牛堀小学校においても同様の負担を求めている。当面は現行の月額1,000円を維持していきたい。

答 榎原総務部長

過疎対策事業債のソフト事業分については、定められた発行限度額まで借入れを行っているため、これ以上起債額を増やせ

ない。過疎対策事業債の対象範囲は、過疎地域の旧牛堀町区域に限られる。他地区との間で負担の公平性に課題が生じる。

再問 近隣市町村を見ても、スクールバス利用料を徴収している自治体は潮来市と行方市のみだ。人口減少が進む中で、市民に負担を求めるのではなく、住みやすい環境を整えるべきではないか？

答 永山学校教育課長

牛堀中学校区のみを無償化した場合、他の学区との公平性に課題が生じる。検討委員会においては、バスによる通学により安全性が確保される点について、保護者から一定の理解も得られている。月額1,000円のご負担につきましては、引き続き理解をもとめたい。統合に伴う保護者負担の軽減策として、通学支援や学用品支援などについては、今後総合的に検討していく。

津知小学校跡地利用について

問 潮来市の津知小学校跡地利用について伺う。第1期、第2期潮来市学校適正化実施計画では市内中央部付近が適正位置と想定されていた。そこに位置する津知小学校跡地をなぜ潮来保健所の移転候補地として県に提案したのか？

答 吉川教育部長

学校適正化計画で津知小学校跡地に学校を統合するという記載はない。今後は公共施設跡地としての利活用の中で検討していくものと考えている。

答 榎原総務部長

津知小学校上グラウンドを潮来保健所移転候補地として県に提案した理由について説明する。令和3年5月、茨城県から、潮来保健所が移転可能な場所について照会があった。候補地を提案したが、県からどれも適さないと判断された。市としては、潮来保健所が市外へ移転

することを防ぐため、津知小学校を提案した。

再問 市の中心部という表現から考えれば、津知小学校周辺を想定していたと考えるのが自然だ。にもかかわらず、重要な中心部の跡地を県に紹介した。それは適切だったのか。市にとって重要な中心地と、保健所誘致を天秤にかけ、結果として保健所を優先したのではないのか？

答 原市長

どちらを取る、取らないといった判断で進めていない。潮来保健所は、重要な県の施設であり、市内にとどめるため提案を行った。



よしかわ 利一 吉川 利一 質問者



審議議案と議決結果
賛否が分かれた案件

一般質問

令和8年度の予算案を可決
予算の主な使い道

予算特別委員会報告

委員会審査

新しい市章・タイトル

一般通告質問 気になるQ&A

中学校一校化の校地は潮来二中で大丈夫なのか？

問 潮来二中が現在の新校舎になってから生徒数が最大になった年度とその生徒数及び学級数を伺う。

答 吉川教育部長

平成17年12月に新築。平成17年度の生徒数が一番多く278名。普通学級が9学級、特別支援学級が2学級であった。

問 令和11年度に一校化となった場合の生徒数及び普通学級数、特別支援学級数を伺う。

答 吉川教育部長

令和11年4月の推計値として生徒数526人、普通学級が15学級、特別支援学級が4学級を見込んでいる。

再問 建設当時、最大生徒数を想定して学校の規模を決めていると思う。この278人が最大と考えた時に令和11年度は約2倍の生徒数となる。

教育環境が変わってきた。多様性、子ども一人一人にきめ細やかな対応をしていかなければ

ならない。先生方もそういう時間を大分割している。

実際に今、潮来二中に当時最大の約2倍の生徒が入っても問題ないと言っているが本当に大丈夫なのか、非常に危惧しているが市の見解を伺う。

答 吉川教育部長

潮来二中については余裕のある教室、校舎の配置で教育委員会としても安心しているところである。

問 庁議を開催して統合中学校の校地を潮来二中に決定したというが、将来的なまちづくりの重要な課題であり、企画や建設部局から校地について議論は出なかったのか。

答 原市長

学校適正化計画をしつかりつくって進めてきた訳で、多様な意見を取り入れ、最終的に答申を受けて庁議の中で決定したということである。

	新築年	生徒数が最大になった年度と統合中の比較			
		年度	生徒数	普通学級数	特別支援学級数
潮来二中	H17	H17年度	278人	9学級	2学級
統合中		R11年度	526人	15~16学級	4~5学級

レガッタで使用していた駐車場が太陽光になる？

問 日の出8丁目の潮来浄化センター用地で昨年7月に開催された第45回全日本中学校選手権競漕大会ではボート置場として、またレガッタ大会等の駐車場として利用価値が高かった場所であったが急遽太陽光発電施設になると伺ったが、その後撤回等の進展はあったか伺う。

答 吉川教育部長

現時点において当該用地への太陽光発電施設が撤回になったなどの話はない。

問 この件を皮切りに、小学生の潮来ローイングスポーツ少年団、潮来一中及び日の出中のボート部を含め、今後の活動への影響が危惧されるが如何か？

答 吉川教育部長

小学生が所属する潮来ローイングスポーツ少年団の活動や中学校の部活動については、潮来市ローイングセンターが拠点となっているため、影響はないものと考えている。



とおる 佐々木 徹

質問者



再問 学校適正化1期計画にもあったように、統合中が市内の中心にある重要性というのとは様々ある。

潮来一中、日の出中にボート部があるのは当然ボート会場が近くにあるからであろう。潮来一中は3kmの距離にあり自転車で通える。日の出中も同様である。統合先が潮来二中となると生徒が通にくい距離となってしまう、ボート部の存続に関する問題と考えるが市の見解を伺う。

答 吉川教育部長

潮来の特徴ある水辺のスポーツであるから、当然教育委員会の中でも、その点については十分考えていかなければならないものと考えている。

一般通告質問 気になるQ&A

潮来市の観光地で北浦湖畔にある「白鳥の里」について

問 自然豊かな北浦湖畔に白鳥が飛来してきて50年近くになる。最初発見した時は5羽〜10羽ほどだったが今では500羽〜600羽に増え、北浦湖畔は

白鳥や野鳥の楽園になっている。県道から白鳥の里までの道路に歩道がなく観光客や地元の人が危険である。安全対策のために歩道がないのはなぜか伺う。

答 濱野建設部長

県道大賀延方線と北浦湖畔を結ぶ延長218メートルの市道で、地域住民の生活道路になっている。これまでも車道の拡幅や歩道の設置の要望があるが、直線で見通しもよく、幅員が約5.6メートルあり、車同士のすれ違いや歩行者をよけて通行する

のに十分なスペースもあることから、歩道を設置するまでには至っていない。しかしながら観光客や地域住民の方々も安全に歩行できるように、現地状況に見合った対策について調査研究をしていく。

問 令和6年度以前は、仮設トイレがあったが、令和7年度は仮設トイレが無いのは何故か、伺う。

答 沼田環境経済部長

白鳥の里を訪れる方の多くは、滞在時間が短くトイレの利用頻度が低かったため、令和7年度から設置を見送っている。現状において、観光客や地元住民などからトイレ設置に対する問い合わせはない。

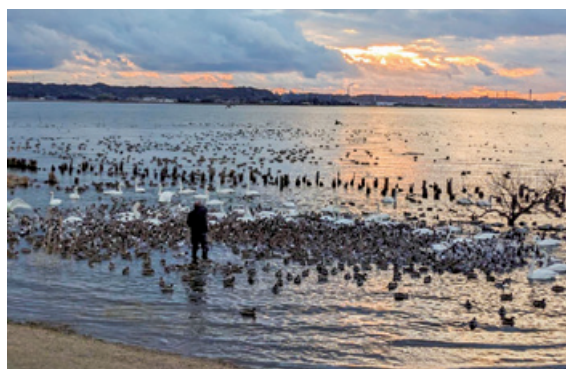
問 地元の人が50年近く白鳥に餌を与え続けたり、安全に見物

できるように危険防止対策をしたり、除草をしたり、駐車場の消えかけた白線を引いたり、白鳥が餌を食べやすくなる様に川底を整備したり、その他いろいろ、現在も一人でボランティア活動を自費で白鳥の里を守っている人がいたから「NHKさわやか自然百景」で放送された事を、どう思っているのか伺う。

答 沼田環境経済部長

水原地区にある白鳥の里は、毎年白鳥をはじめいろいろな野鳥が飛来し、市民または観光客の皆様にも冬の風物詩として大変喜ばれ、当市の観光スポットの一つとなっている。白鳥の里に多くの白鳥や野鳥が飛来するようになったのは、以前に組織されていた白鳥を守る会や多くのボランティア、そして白鳥を守る会が十数年前に解散した後、長年にわたり一人で活動を

続けてこられた方のご尽力の賜物であると考え、深く感謝をしている。



白鳥の里



ときたまさのぶ
質問者 鴉田 正信



審議議案と議決結果
賛否が分かれた案件

一般質問

令和8年度の予算案を可決
予算の主な使い道

予算特別委員会報告

委員会審査

新しい市章・タイトル

一般通告質問 気になるQ&A

公民館利用制度の見直しについて

人口減少や高齢化に伴い市民活動は多様化しており、少人数の活動や新たな取組を支える環境づくりが重要である。公民館の利用制度については実態に即した柔軟な対応が求められると考える。

問 団体登録の人数要件について、人口減少や高齢化の中で実態に合っていない。柔軟な運用や見直しを行う考えはあるか？

答 吉川教育部長

公民館の定期利用には、原則として10人以上かつ市内在住・在勤者が3分の2以上の団体登録が必要である。しかし、会員減少により要件を満たすことが難しい団体や、少人数でも利用したいという声があることから、関係条例等を確認しながら、利用しやすいよう柔軟な対応を検討していく。

再問 見直しの時期や具体的の方針は？

答 大崎生涯学習課長

できるだけ早期に見直しを進め、可能であれば令和8年度中の対応を目指す。

問 登録される前の少人数のグループにも、一定の条件のもと利用機会を確保する仕組みを検討することは可能か？

答 大崎生涯学習課長

個人利用は難しいが、4〜5人程度のグループであれば利用可能と考える。試験的な運用についても今後検討する。

問 高齢化による人数減少団体への配慮について、既存団体の人数が基準を下回っても一定期間登録継続を認めるなどの柔軟な対応を行う考えはあるのか？

答 吉川教育部長

既存団体の活動継続は重要であると認識しており、人数要件を下回った場合でも一定期間の猶予を設けている。会員募集や団体統合の促進などを通じて、継続できるように柔軟に対応していく。

再問 高齢者のフレイル予防や外出機会の確保の観点から、団体として活動できない場合でも、公民館を居場所として活用できないか？

答 大崎生涯学習課長

高齢者の居場所づくりや健康維持の観点から公民館の活用は

重要と認識している。空き部屋の活用について、子ども居場所づくりも含め、各公民館の状況を確認しながら検討していく。

令和7年度重点施策の検証について

人口減少が進む中、外部人材や外部財源の活用は重要であり、単年度だけでなく中長期的な視点での効果検証が必要であると考える。

問 地域プロジェクトマネージャー制度の導入目的と期待した成果は？

答 榊原総務部長

担い手確保に向け、官民をつなぎ施策を具体化する体制づくりを目的に導入した。協力隊の活動分野拡大や地域資源を生かした事業化の推進、高大連携による担い手育成などを期待し、取組を進めている。

問 地域プロジェクトマネージャー制度の成果について、現時点でどのように評価しているのか？

答 榊原総務部長

地域おこし協力隊の活動分野を観光・農政・教育などへ拡大



和田 直子

質問者



し、各分野での企画提案や関係部署との連携を進めている。企業との連携やアウトドア事業の展開、高大連携による商品化など具体的な成果も見られ、取組は着実に進んでいると評価している。

問 次年度以降の成果指標と展開は？

答 榊原総務部長

地域おこし協力隊の活用を拡大し、6分野12名体制を目指し、情報発信やイベント開催、民間企業との連携を進めるなど、単年度にとどまらず中長期的な取組として地域活性化を図っていく。

一般通告質問 気になるQ&A

J1鹿島新スタジアム 整備について

問 潮来ICから鹿島スタジアムまでの渋滞緩和策はあるのか？

答 酒井企業立地戦略室長

地域連携拠点整備基本構想では、新スタジアムとの広域連携を見据え関係機関との協議を通じて検討の具体化をはかる事を位置付けているところ。このため今後の拠点整備にかかる基本計画作りなどを進める中で渋滞緩和策等について検討して参りたい。また渋滞緩和に係る財政負担の有無についても本施策の検討と合わせ整理していくものと認識している。

問 新スタジアムが365日にぎわいを生むエリアを目指す、連携することによる宿泊、観光、飲食の経済波及効果をどのように見込んでいるのか？

答 酒井企業立地戦略室長

今後具体的な検討を進める中でアントラーズや茨城県、鹿嶋市、またホームタウン各地との連携によって生まれる新たな施策について整理して参る。

再問 今回人工芝のグラウンドが2面出来たことで鹿行DMOを介してインバウンド系の宿泊誘致を出来ないか？

答 埜教育長

アントラーズDMOのインバウンドでの潮来のサッカー場の利用というのはまだ始めてきたというところで多くの合宿や大会に参加する方々がいらっしやることを心待ちにしている。

問 これからDMOやデロイトトーマツを含めた先進的な企業と潮来市をどう関連付けていくのか市長に伺う。

答 原市長

地域連携拠点整備構想を出来るだけ早く計画に持っていくという事に尽きる。その上で議会の皆さんにも説明させて頂きたいと思う。

交通弱者に対する公共交通とタクシー助成金について

問 鹿行北浦ラインの広域路線バス運行終了について苦情や要望はないのか、また今後は？

答 榎原総務部長

2件ほどあった。運転免許証返納後に不安を持つ方には高齢者タクシー利用料金助成事業が該当となること、コミュニティバスの実証運行を行っていることを案内した。今後は持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指す。

再問 潮来市役所入り口始めバス停に運行終了の表示がない。

答 原市長

早急に対応させて頂いた。く。

問 令和7年10月1日より運行しているコミュニティバスの実証実験の乗客数と評判、さらには今後は？

答 榎原総務部長

1月末までで364人の利用実績、常連の利用者も多く助かっているとの声がある。4月以降は1年間無償でコミュニティバス実証実験を行いよりよい公共交通を目指す。

問 使い勝手が良くなったタクシー券であるが、半年で300円券が40枚、12,000円分は2,000円/月

金額的に不満は無いが、4月以降改正はあるのか？

答 村田市民福祉部長

高齢者タクシー券を見直して半年、現時点では制度改正などの予定はない。引き続きタクシー事業者と協力しながら運転免許証を保有していない高齢者の外出支援及び社会参加の促進を図れるよう本事業の周知に努める。

再問 もう少しタクシー券を多く出すことは出来ないか？

答 大川高齢福祉課長

今回迎車料金の助成化、1回の使用上限の設定、コミュニティバスの有償実験等複数の改善を同時に行ったばかり。今後公共交通活性化協議会の主管課と連携を図っていききたい。



おぬま ひであき
小沼 英明
質問者



審議議案と議決結果
賛否が分かれた案件

一般質問

令和8年度の予算案を可決
予算の主な使い道

予算特別委員会報告

委員会審査

新しい市章・タイトル

一般通告質問 気になるQ&A

**古着はごみではな
い！洋服リサイクル
BOXについて**

問 今まで市にリユース・リサイクルについて問合せがないと言ったことだが、逆におかしいのでは？

答 安藤環境課長

処分についての問い合わせはある。その中には「着物はどのように処理すればよいのか」といった内容もある。これに対しては、燃えるごみとして処理していたかどうかをお答えしている。

問 SDGsの観点から、リサイクル・リユースは必要では？なぜやってこなかったのか？

答 安藤環境課長

クリーンセンターはごみ焼却とリサイクルの工場として構成されているが、リサイクルプラザやリサイクルの教室などに使う空きスペースがないため、今後研究していく。

問 PASSSTOは単なるごみ回収ではなく、回収したものの価値を最大限に生かす循環インフラで設置条件を満たした所に

設置でき国内7か所にある循環センターへ運ばれる。市で設置できない理由は？

答 安藤環境課長

スペースを取ってしまう、すぐPASSSTOが回収に來れないとき、一時保管場所が必ず必要となる。市内の一部の自動車ディーラーが設置している。民間企業を活用しながら、進めていく。

**買物弱者を救う移動
スーパ―は絶対必要！**

問 今後も研究を進めていくと思うがどのように進めていくのか？

答 河瀬企画政策課長

買物弱者を救う移動スーパ―について、地域おこし協力隊の制度が活用できるか引き続き研究をさらに深めていきたい。多様なケースがある。高齢者だけではない考え方もあり、しっかりと企画政策課サイドでも研究する。

問 買物弱者の方は絶対救わなければいけない、今後増えてくると思う。市としても高齢福祉の面から、どのように対応するのか？

答 榊原総務部長

企業とのユニットがなければ、問題が残る。

ユニット前提でやってみたい隊員の方がれば非常に地域での活動につながっていく。それと高齢化が進むこの社会で議員からご指摘いただいたように企画だけの視点からではなく、地域福祉あるいは高齢福祉の観点からも引き続き考えたい。よりよいシステムがこの地域の中で実践できるか、隊員や企業とのユニットができるかを含めて研究を進める。

**個人版ふるさと納税や
企業版ふるさと納税を増
やして、市の財源確保を！**

問 北海道北広島市で行っている地域活性化政策補助事業を取り入れあやめまつりや花火大会の運営に役立てては？

答 榊原総務部長

北海道北広島市が実施している補助事業は民間事業者などから事業提案を募集し、採択された事業に対する企業版ふるさと納税を公募し寄附が集まった場合に補助金を交付する。企業版ふるさと納税は新規拡充など、質的または量的な変化があるも



あべ けいすけ
阿部 慶介

質問者



のが対象となる。あやめまつり、花火大会では難しい。あやめまつりや花火大会の運営は市の補助金だけでなく他の財源確保は非常に重要。

問 地域活性化政策補助事業を利用して、移動スーパ―や公共交通にも支援しては？

答 榊原総務部長

自主財源獲得のため、企業版ふるさと納税のPRを積極的に行っている。北広島市と同じような地域活性化政策補助事業を利用している移動スーパ―や公共交通の支援は、先進事例における制度設計や運用状況を調査し研究していく。

一般通告質問 気になるQ&A

若年世帯定住促進 助成金について

趣旨と実績について伺う。

濱野建設部長

本市の定住人口の増加及び地域の活性化並びに住環境の改善を図るため、市内で住宅を取得し10年以上定住される若年夫婦または若年層が親である子育て世帯に対し助成金を交付するもので、若年層の移住・定住を支援するものである。平成30年度から令和7年度までの8年間で住宅取得は市内278件、市外92件の計370件。助成金額は1億2,678万円。助成金対象者となる若年世帯の人数は市内1,037名、市外301名であった。

再問 昨年11月28日に申請受付を終了している理由について伺う。

峰松都市建設課長

国庫補助金の交付額が年々減少しており、令和7年をもって終了することとした。今後、本市の実情に即した効果的な定住促進策を調査研究していく。

問 成果をどのように捉え、評価しているのか伺う。

濱野建設部長

住宅取得を通じた定住の後押しにつながっていると認識しており、若年世帯・子育て世帯という将来を担う世代の定住を促進した点は、地域の活性化・経済波及など多面的な効果を上げているものと評価している。

問 助成対象となる条件の一つとして、自治会に加入していることとされているが助成金交付後はどのように確認されていたのか伺う。

濱野建設部長

自治会加入の要件は地域の活性化に資するため、自治会加入証明書の提出を求めているが、交付後の確認はしていない。

再問 貴重な財源は目的達成のため有効に活用されなければならないが、交付後の確認は必要と思うが如何か。

峰松都市建設課長

交付後においても、継続して自治会活動に参加していただくことが重要であることも認識し

ているが、継続状況を確認する仕組みや加入の継続を義務とすることは難しい。様々な機会を通して区への加入の意義を丁寧に周知していく。

捕獲イノシシ・有害鳥獣について

今年度の鹿行各市における捕獲数を伺う。

沼田環境経済部長

2月末現在の捕獲数は、当市は77頭、行方市が742頭、神栖市1頭、また昨年11月時点であるが銚田市が124頭、鹿嶋市が68頭である。

問 増え続けている有害鳥獣を個別で解体処理・処分するには限界を超え大きな障害となっているが、どのように認識されているか伺う。

沼田環境経済部長

捕獲頭数の増加並びに猟友会会員の高齢化が進んでいるため、今後処理等が困難になると認識している。

問 搬入先及び解体処理場は市が設置すべきと考えるが如何か。

沼田環境経済部長

解体処理場については、設置場所や建屋建築の問題など課題があるため一連の関係を含め、茨城県や周辺自治体並びに関係機関とも連携しながら研究して参る。

再問 解体処理場についてクリーンセンターの一角や公共施設を利用できないか。

安藤環境課長

現状の潮来クリーンセンターの敷地内では設備設置のスペース的に難しい状況になっており、今後の研究課題にさせていただきます。



質問者 黒須 俊行



審議議案と議決結果
賛否が分かれた案件

一般質問

令和8年度の予算案を可決
予算の主な使い道

予算特別委員会報告

委員会審査

新しい市章・タイトル

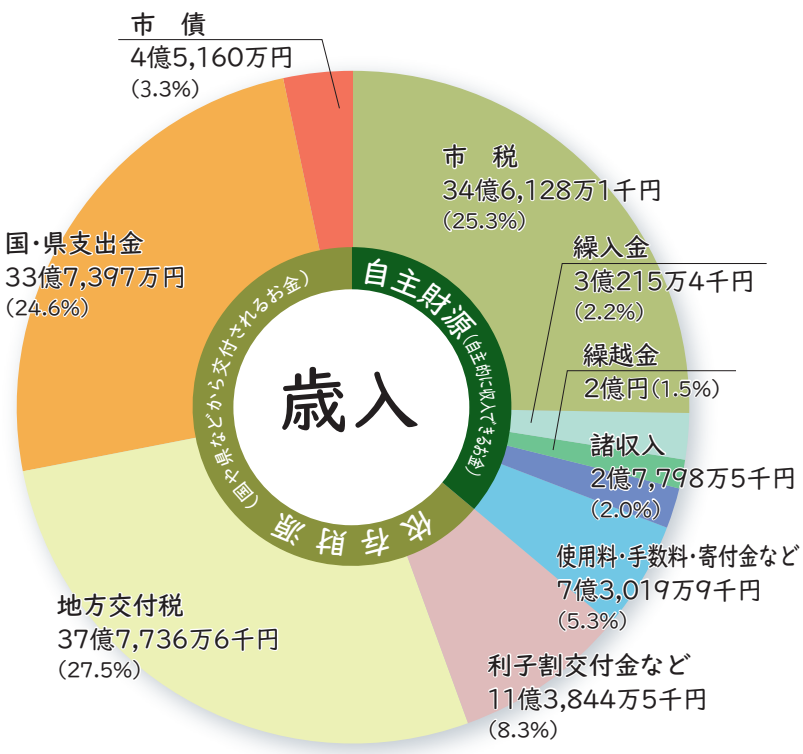
可決

当初予算一般会計137億1,300万円

令和8年度当初予算案

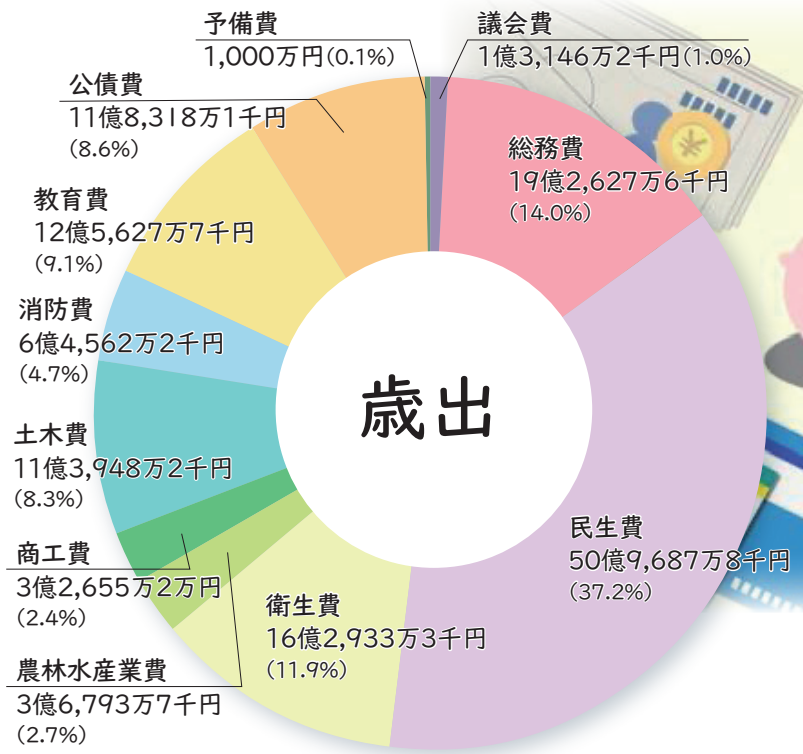
▼用語の解説（一部）

- 市税
市民税・固定資産税・軽自動車税など
- 地方交付税
市の財政力に応じて、国からもらえる自由に使えるお金
- 市債
国や銀行等から借りるお金
- 国・県支出金
国や県からもらえるお金



▼用語の解説（一部）

- 民生費
保育や児童・高齢福祉など
- 総務費
企画委託・広報・選挙・システム維持など
- 衛生費
保健・ゴミなどの公衆衛生
- 教育費
学校・文化施設の維持管理・給食など
- 土木費
道路や河川の維持管理など



■特別会計および企業会計

(単位：千円)

会計名	R8当初予算額	R7当初予算額	比較増減額
一般会計	13,713,000	12,918,000	795,000
特別会計			
国民健康保険特別会計	3,086,400	3,122,800	△36,400
介護保険特別会計	2,641,000	2,542,500	98,500
後期高齢者医療特別会計	540,020	464,470	75,550
企業会計			
水道事業会計	1,093,391	1,254,906	△161,515
工業用水道事業会計	17,563	17,558	5
下水道事業会計	2,094,358	2,368,877	△274,519

令和8年度予算の詳細は広報いたこ4月号をご覧ください。



令和8年度予算 主な使い道



地域おこし協力隊事業 4,364万9千円

地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊制度の拡充が図られます。

新たに12名の採用が予定されており、アクティビティの充実、食文化の継承、高校・大学との連携、観光・商工の振興、あやめ栽培、部活動の地域展開など、幅広い分野での活動が進められる予定です。



多子世帯保育料軽減等事業 232万2千円

子育て世帯の負担軽減を図るため、認定こども園等における第2子以降の保育料について、これまで設けられていたきょうだいの年齢要件（0歳から小学校3年生まで）が撤廃されます。これにより対象の拡充が図られ、安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進が期待されます。



体育施設予約システム 45万4千円

体育施設予約システムのオンライン化が実施されます。これにより、パソコンやスマートフォンから施設の空き状況の確認や利用予約申請が可能となり、24時間予約ができる環境が整備されます。



こども議会事業 8万円

主権者教育の一環として、子ども議会を開催します。中学生が疑似議会を体験し、市や議会の仕組みや施策について学ぶことで、市政への関心の向上が図られるとともに、そこで出された意見が今後のまちづくりに活かされることが期待されます。



潮来市生活応援商品券事業 1億3,383万円

物価高騰の影響を受ける市民生活の支援および市内経済の活性化を目的として、市民一人あたり5,000円分の商品券が配布されます。

有効期限:令和8年4月1日から令和8年9月30日まで

審議議案と議決結果
賛否が分かれた案件

一般質問

令和8年度の予算案を可決
予算の主な使い道

予算特別委員会報告

委員会審査

新しい市章・タイトル



委員会審査



予算特別委員会



3月17日・18日の2日間にわたり開催された予算特別委員会では、多岐にわたる質疑が行われました。

歳入では、各項目の内容や減額理由、財源構成について、歳出では前年度と比較して増減の大きい費目を中心に、その要因や積算内訳など幅広く質疑が行われました。特に委託費や工事請負費、報酬、報償費、需用費、補助金、扶助費など各経費の内容や増減理由、さらに国・県の補助金の割合についても詳しい説明がありました。

討論では、学校跡地のインフラ整備費や土地売却の在り方をめぐり賛否が分かれ、反対の立場からは、市の中心地にある津知小の校舎は約50年を経過し、解体するか使用するか決まっていない建物に4,400万円の予算を付ける計画性のない事業には反対であるとの意見が示されました。一方、賛成の立場からは、有利な財源で市の負担は抑えられることや、物価上昇を踏まえ早期整備が必要であること、一事業のみを理由に予算全体を否決すべきではないとの意見が示されました。

採決の結果、賛成8名、反対6名で原案のとおり可決されました。(P3 結果表参照)

市長公室・総務部・会計課・議会事務局

●市制施行25周年記念事業助成金 270万円

問 事業内容を伺う。

答 市制25周年を盛り上げる事業に対し、助成するものである。具体的な内容は調整中であり、詳細は未定である。

●学校跡地インフラ改修工事 4,410万4千円

問 工事の内容を伺う。

答 津知小学校跡地において行うものである。内容は、電気設備の移設（キュービクルを含む）や上下水道の切回し工事等である。工事費には、物価高騰分も含まれている。

●庁舎改修工事 1,020万円

問 工事の内容を伺う。

答 第一分庁舎1階の会議室に女子トイレを設置するものである。本庁舎の女子トイレは老朽化が進み、利用者からの苦情が多いため、新たに個室を3つ整備する。



建設部

●若年世帯定住促進助成金 209万8千円

問 令和7年度予算は1,400万円であったが、内容を伺う。

答 本制度は、若年世帯の転入促進を目的としたものである。制度では、転入した世帯に対して家屋の固定資産税3年間分の半額を助成する特典があるため、その分の予算を計上しており、見込み件数は31世帯である。令和7年度で住宅取得に係る助成金は完了予定である。

●堤防沿道路除草工事 348万5千円

問 除草工事の範囲を伺う。また、刈った草が家の庭に飛んでくることがあり、可能であれば撤去をお願いしたい。

答 市が行っている常陸利根川の堤防草刈り範囲は、右岸側は永山・十四番、左岸側は潮来・十番・福島地区である。堤防全体の草刈り作業は国が年2~3回行っており、そのうち市は占用している道路の両側約1mの草刈りを行っている。

草刈り作業の際、民家付近に溜まった刈草は道路パトロール等で見つけ次第回収するが、刈った草の全てを市が回収することは困難なため、国とも協議していく。



教育部

●児童生徒送迎バス委託 5,724万7千円

問 令和7年度予算との差額は、津知小学校閉校によるものか。また、増便の予定はあるのか。

答 従来のスクールバスに加え、津知小学校閉校に伴い新たに潮来小学校で運行するバス分を計上したものである。運行ラインは津知・川尾・築地であり、一部スクールタクシーの運行も含まれる。

●潮来第一中学校のエアコン移設工事 249万5千円

問 エアコンはどこに移設するのか。また設置状況について伺う。

答 牛堀中学校のエアコンを潮来第一中学校に移設するものである。これにより、普通教室のエアコン設置は今回の整備で完了する。今後は調査を行いながら、計画的な整備を進めていく。

●地域協力活動費 350万円および地域協力活動業務委託 200万円

問 内容を伺う。

答 部活動の地域展開を支援するコーディネーターとして採用する地域おこし協力隊2名(半年分)の活動費にかかるものである。地域協力活動費350万円は本人への報酬で、地域協力活動業務委託200万円は住居費や活動に必要な費用である。



市民福祉部

●老人福祉費高齢者交通対策事業補助金 1,400万円

問 事業内容について伺う。

答 タクシー券を1人24,000円、850人分を想定し、予算上は約7割の利用を見込んでいる。制度改正として、令和7年10月から1枚あたり300円で迎車料金や複数枚使用が可能となり、コミュニティバスでも利用できるようになった。今後は利用状況を検証していく。

●生活保護費 6億1,232万7千円

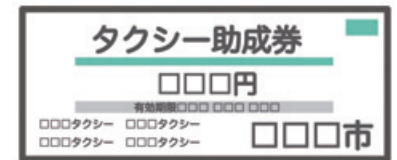
問 対象人数と財源について伺う。

答 令和7年度の生活保護受給世帯は251世帯、人数は295人である。財源は国が3/4、市が1/4を負担している。

●妊婦・乳児健康診査委託 1,667万5千円および予防接種業務委託 6,873万千円

問 内容について伺う。

答 妊婦・乳児健康診査委託は、医療機関に委託して行う妊産婦・新生児・乳児の健診費用である。予防接種業務委託は、RSウィルスの予防接種が新たに増えたため接種費用が増額となった。対象者は妊婦165人分を見込んでいる。



環境経済部・農業委員会事務局

●狩猟免許補助金 30万4千円

問 内容を伺う。

答 令和8年度新規予算である。予備講習費1人10,000円、狩猟罫受験料5,200円を補助するもので、1人当たり合計15,200円、20人分を計上している。

●地域協力活動費 350万円

問 内容と人数を伺う。

答 あやめの栽培・管理を通じて、伝統と技術を継承しつつ新しい視点を取り入れたあやめの風景を守り育てることを目的とするものである。2名を予定しており、担い手の育成を行う。

●補助金 水郷潮来花火大会 436万5千円

問 令和7年度と令和8年度で予算額は同額であるが、運営が苦しい中で同額を計上した理由を伺う。

答 令和7年度は協賛金や機材収入などの自主財源が十分に確保できず、3,000発の花火を打ち上げた後に資金が不足する状況であった。令和8年度も例年通りの補助金額を計上しているが、今後は自主財源の確保が課題である。実行委員会でも協賛金の集め方などを十分に議論し、来年度に向けた対応を検討していく予定である。





委員会審査

3月13・16日の委員会での結果を議会最終日に各委員長が報告しました

3/13 総務建設委員会

付託された案件
補正予算 2件、その他 2件

主な質疑

令和7年度潮来市一般会計補正予算(第7号)
〔所管科目〕

問 住宅費における若年世帯定住促進助成金が226万3千円の減額となっているが、見込みより申請件数が少なかったとの説明について、具体的にどの程度見込みを下回ったのか。

答 耐震改修費については1件を予定していたが実績がなく、115万円の減額となった。若年世帯定住促進助成金は、概ね30件を見込んでいたが実績は29件であった。また、固定資産税の助成金については、概ね40件を見込んでいたが実績は20件であった。なお、助成金額は住宅の取得状況や家族構成等により異なるため、申請時点での合計額に基づくものである。

市道路線の変更について

問 市道として延長する必要性について伺う。

答 現在、津知小学校の門入口までが道路として認定されているが、同様の道路形態がさらに20数メートル続いているものの、現状では道路として認定されていない状況である。このため、現況に合わせて道路認定を行うものである。

再問 土地の利活用を想定した場合、駐車場と校舎の間に道路を設けることで、地権者が変わった場合でも利用しやすくなるのが要因なのか。

答 道路に面することで利活用がしやすくなることも理由の一つである。

所管に関する質問

問 人口減少や社会環境の変化で区への加入率が低くなっているが、意識調査は行っているのか。

答 市内の不動産業者と協力し、住宅購入や転入の際に区への加入を案内する取り組みを進めている。今後も関係機関と連携して加入促進に努める。

3/16 教育福祉経済委員会

付託された案件
条例改正 3件、補正予算 4件

主な質疑

令和7年度潮来市一般会計補正予算(第7号)
〔所管科目〕

問 保健体育総務費における全日本中学選手権競漕大会実行委員会補助金が253万8千円減額となっている理由は何か。

答 当初予算は1,900万円であったが、協賛金及びクラウドファンディングにより約250万円の収入があったこと、あわせて支出が減少したことにより、補助金を減額したものである。

問 藤棚設置工事1,000万円の財源はどのようになっているのか。

答 地方創生交付金を活用している。財源を確保しつつ、全体の調整を図りながら事業を進めているものである。

再問 設置場所はどこを想定しているのか。

答 潮来ホテル前を含め、全体のバランスを考慮しながら調整しているところである。

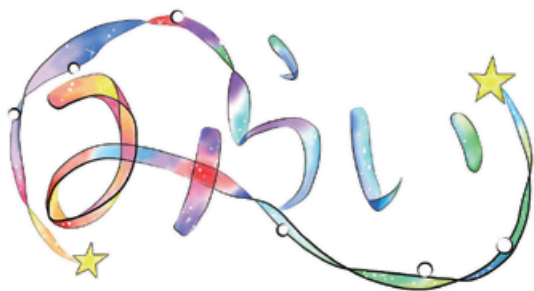
再問 本事業は繰越し、来年度に実施するのか。

答 繰越し明許費とし、来年度に実施する予定である。

所管に関する質問

問 中学校の一校化については理想的な学校づくりを目的としているが、広報ではメリットが中心であり、デメリットの説明が十分ではないのではないか。また、通学や部活動の移動、立地の面から不都合が生じるのではないのか。

答 通学時間の延長は課題であるが、スクールバスの活用により対応する考えである。検討委員会においては、移動時間がおおむね10分程度であれば問題ないとの認識であった。また、指針に基づく学級再編や留意事項を踏まえ、将来を見据えた余裕ある計画としている。部活動スペースは確保しており、運用については今後も検討していく。



「みらい」 タイトル リニューアル

審議議案と議決結果
賛否が分かれた案件

一般質問

令和8年度の予算案を可決
予算の主な使い道

予算特別委員会報告

委員会審査

新しい市章・タイトル



今回、タイトルデザインをリニューアルするにあたり、潮来高校美術部に制作をお願いしました。

潮来高校美術部の皆さんには、平成29年5月にも、「みらい」をデザインしていただきました。温かみのある魅力的なデザインは、市民の皆さまからも大変好評で、長きにわたり本紙の顔として親しまれてきました。

これまでのご協力に、改めて心より感謝申し上げます。



今回デザインを担当してくれたのは、潮来高校美術部の藤野玲央さんと黒澤花楓さんのお二人です。制作に込めた思いや工夫についてお話を伺いました。



藤野 玲央さん（タイトル担当）

色の配色は、鮮やかな感じがいいと思いました。いろいろな色を使うことで、明るい印象になるようにしました。潮来は水郷のまちなので、川の流れるようなイメージも意識しています。普段はデジタルで制作する機会があまりないのですが、今回の制作をきっかけにデジタルにも挑戦しました。



黒澤 花楓さん（市章担当）

潮来といえば「あやめ」のイメージがあるので、あやめの花をモチーフにデザインしました。読者の皆様にも潮来らしさを感じてもらえたらうれしいです。私は普段からデジタルでデザインすることが多いので、その経験も活かして制作しました。

潮来の魅力が込められた新しいタイトルデザインとともに、市議会だより「みらい」をこれからも市民の皆さまに親しんでいただける広報紙としてお届けして参ります。



議会運営委員会 視察研修レポート

- 視察先 福島県会津若松市
- 視察日 令和8年1月21日～22日
- 目的 市民参加型政策サイクルについて・委員間討議について
- 内容

会津若松市議会では、市民との意見交換会で寄せられた声を委員会で整理・共有し、課題をまとめて議論を深め、必要に応じて行政への提案や政策課題として検討する仕組みを整えています。また、議員同士が立場の違いを踏まえて議論を重ね、それぞれが判断の理由を市民に説明する責任を大切にしています。今回の視察をとおして、市民に開かれ、市民とともに歩む議会のあり方について多くを学びました。今後も、市民の皆さんの声を大切にしながら、わかりやすく、身近に感じていただける議会運営に努めて参ります。



議会改革調査特別委員会報告

- 調査・検討期間 令和6年10月3日～令和8年3月31日
約1年5ヶ月間

■調査報告

本委員会では、議会改革に関するさまざまな課題について調査・検討を行ってきました。

議員定数は、アンケートの結果、「現状維持」「削減」「引き続き検討」と意見が分かれたため、類似自治体の現状を参考に引き続き検討します。議員報酬は、市の財政状況から現時点での見直しは難しいとの意見が多く、今後は「特別職報酬等審議会」の開催を市に要請し、その審議結果を踏まえて検討していきます。なお、3月25日には市長へ要請書を提出しました。

また、議会基本条例や議会報告会についても調査・検討を進め、子ども議会の実施や選挙制度に関する調査にも取り組みました。

今後も、市民に開かれた分かりやすい議会を目指し、議会改革を進めて参ります。

詳しい内容については、潮来市議会ホームページをご覧ください。



原市長・飯田議長・箕輪委員長



▲潮来市議会HP

新メンバーで
お届けします！

議会広報 編集委員会

委員長	石田 裕二
副委員長	和田 直子
委員	吉川 利一
委員	兼平 直紀
委員	平田 健二
委員	小沼 英明

このたび、広報委員長として議会議だよりの編集を担当することになりました。6年前に広報委員として携わり、2回目の広報委員です。読んでいただける紙面づくりへ、あらためて身の引き締まる思いです。

議会の動きや議員の活動を「公平・公正」にお伝えすることは当然ながら、できるだけ分かりやすく、読みやすい紙面を目指して活発な意見が飛び交う編集チームを目指します。

議会議だよりが、市民の皆さまにとって議会を身近に感じるきっかけとなれば幸いです。

広報編集委員長 石田 裕二

編集後記

次の定例会は
6月2日火
開会予定



▲動画サイト